



2021年11月17日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

当社子会社の InfiniVAN, Inc. が、フィリピンにて、海底ケーブルの陸揚局などの 建設・運営・保守の許可を受けたことのお知らせ

当社子会社である InfiniVAN, Inc.^{注1} (以下、「InfiniVAN」という。) がフィリピン共和国国家通信委員会 (以下、「NTC」という。) に申請していた、海底ケーブルの陸揚局^{注2} ならびに関係するバックホール^{注3} 回線設備の建設・運営・保守について、本日、申請に対する許可を確認しましたので、お知らせいたします。

記

1. 経緯

- 1 2020年8月、InfiniVANは、海底ケーブルの陸揚局ならびに関係するバックホール回線設備の建設・運営・保守に必要な許可や免許の発行を、NTCに申請しました。
- 2 申請後の聴聞会では、それら設備を既に保有している通信事業者グループの複数の企業から、喫緊の需要がない、などの様々な異議や反対意見が出されました。その後、NTCの審査部門による技術面や財務面などの検討が続きました。
- 3 2021年10月、NTCが、「InfiniVANの提案する陸揚局により、高速なブロードバンドデータサービスやインターネットアクセスサービスでフィリピンに公益がもたらされ、新たな陸揚局の選択肢が加わることで事業者間の競争が促進され、冗長性が増してネットワークの強靭化が期待できる。」という理由で、InfiniVANの申請に対して許認可上の支障はないとの決議をしました。
- 4 その後、InfiniVANの顧問弁護士による確認を行っていましたが、本日、確認が完了したと回答がありました。

2. 陸揚局許可の意義、及び今後の見通し

海外の有力OTT^{注4}にとってはこれまで、陸揚局が寡占化して選択肢が限定されているため、フィリピン国内の通信事業者との交渉が難航し、国際海底ケーブルやコンテンツサーバーの国内上陸が困難であったり、上陸できたとしても通信事業者の料金が高額すぎて自由度の高いサービスを楽しむことができておりませんでした。当社グループのInfiniVANが、陸揚局を所有することはすなわち、海外の有力OTT等がフィリピン国内に国際サービスを展開する上で避けることの出来ない、国際的な海底ケーブルとフィリピン国内通信網との重要な結節点を持つことになるため、今後当社グループがOTT等との通信契約交渉を進めるうえで、非常に有利になると判断されます。したがって今回の許可取得は、事業構想を実現するうえで非常に重要なステップが達成できたと考えております。

InfiniVANはフィリピン国内における通信インフラの整備を進めてきておりますが、今後、国際海底ケーブルの陸揚局やマニラ首都圏など市中までのバックホール回線設備の建設も進めてまいります。さらに当社グループはOTTと協業し、国内に設置されたOTTのコンテンツサーバーと国内各地の通信事業者、ISP、CATV事業者との中立的な、フィリピン国内での相互接続点設置を進めることで、フィリピンにおける通信事業者としての強力なポジションを確立していきます。5G時代の大容量トラフィックを効率的に取り扱え

るコンテンツ配信網を実現することで、他社との差別化を図るとともに、フィリピンのSDGsや通信環境改善など経済発展への貢献を目指します。

なお、陸揚局の建設などの規模の大きな設備投資に際しては、国際海底ケーブル・陸揚局・バックホール回線などの提供内定先顧客を予め確保したり、他の企業や事業者と建設パートナーシップを結ぶなどして、当社グループの財務負担や保有資産規模などのリスクを回避しつつ、投資の適正化を図りながら進めてまいります。

陸揚局やバックホール回線設備に関する設備投資が今期（2022年3月期）の連結業績に与える影響は、軽微と予測されます。今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

（用語の説明）

※1：InfiniVAN, Inc.

2015年に設立され、2016年フィリピン共和国法10898号によりフィリピン国内で通信事業を営むことができる特権（フランチャイズ）を持つ通信事業者。同法は、同社が、固定通信のほか無線通信サービスも提供することができる旨定めております。加えて2017年にはルソン島地域の、2018年にはビサヤ、ミンダナオ地域の通信事業の適格を取得しております。

※2：陸揚局

海底ケーブルの両端の終端地点に置かれる局舎。当該地点において陸上の通信網に接続される。

※3：バックホール

末端のアクセス回線と中心部の基幹通信回線網をつなぐ中継通信回線のこと。陸揚局に関するバックホール回線とは、陸揚局から基幹通信網までを結ぶ中継通信回線のこと。

※4：OTT

Over The Top。インターネット上の動画配信・音声通話・ソーシャルメディアなどのサービスや提供事業者の総称。

以上

(別紙)

陸揚局などの所有を進める背景と、今後の構想

1. フィリピンでの、InfiniVAN による陸揚局所有の意義

フィリピンでは長年に渡り、既存の2つの国内通信事業者グループの企業のみが、国際海底ケーブルの陸揚局の建設・運営・保守を行っております。他の事業者の参入が果たされず、寡占状態となっております。

インターネットのトラフィックが急増しているフィリピンでは、通信インフラの増強が強く求められております。しかしながら、陸揚局を持つ国内通信事業者と、フィリピン国外の通信事業者やOTTとの交渉がなかなか折り合わず、後者によるフィリピン国内への通信回線やサーバーの導入が進んでおりません。

その結果今日においても、動画コンテンツなど大きな容量のデータのほとんどは、香港やシンガポールなどの海外にあるIX^{注5}やPoP^{注6}の先にあるサーバーまで、フィリピン各地のエンドユーザーのところから遠路はるばる取りに行くという、ネットワーク構造になっております。

このネットワーク構造により、中継回線の容量の逼迫、インターネットの速度遅延や低い安定性によるエンドユーザーの満足度低下、フィリピンに関係する国内外通信回線の料金の高止まりなどが起こっており、トータルで見たフィリピンの通信ネットワークの非効率性が温存されております。

InfiniVANが新たに陸揚局を所有することにより、これらの問題の解決につながることを期待されています。今般の決議においても「高速なブロードバンドデータサービスやインターネットアクセスサービスでフィリピンに公益がもたらされ、新たな陸揚局の選択肢が加わることで通信事業者間の競争が促進され、冗長性が増してフィリピン全体の通信ネットワークが強靱化される」ことへの期待が、NTCから言及されております。

※5：IX

Internet Exchange (Point)。インターネットサービスプロバイダーやデータセンター事業者などが、通信トラフィックや、その通信トラフィックのインターネット上の経路情報を交換するための相互接続点。

※6：PoP

Point Of Presence。ユーザーの通信トラフィックがOTTのサーバーやインターネットに接続する際の、最寄りの接続点。

2. 今後の構想

2021年10月8日に公表しました「フィリピン通信事業 説明資料」に示す今後のビジョンに沿って、事業を進めてまいります。

OTT とパートナーシップを結び、OTT の所有する国際海底ケーブルを InfiniVAN の陸揚局に収容し、InfiniVAN の国内回線と接続し、国内の CDN ^{注7}を構築します。当社グループの差別化をはかるとともに、5G 時代の大容量高速通信を安定的に実現する、フィリピン全体の通信ネットワークへの寄与を目指します。

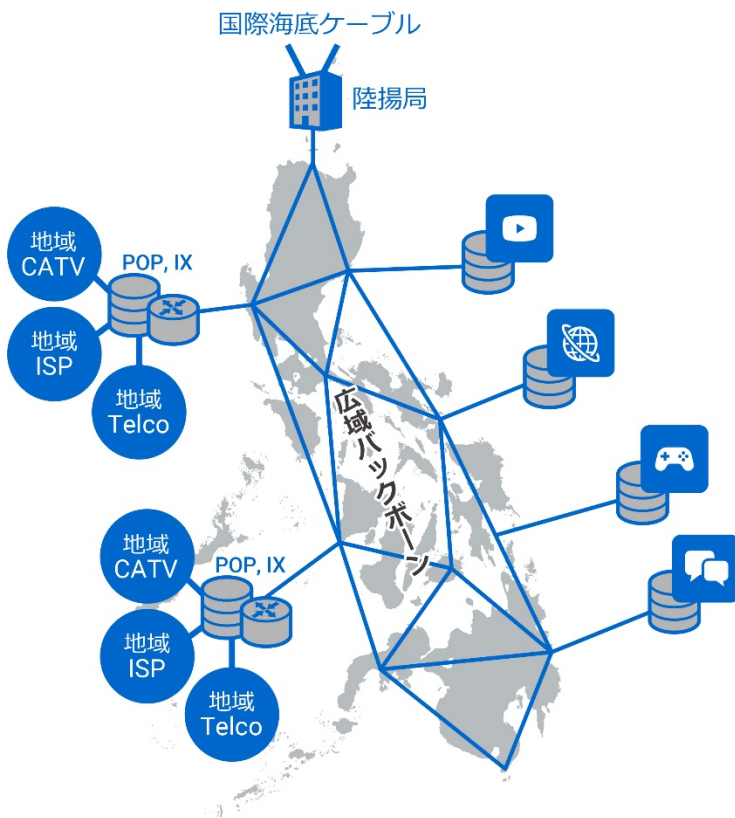
フィリピンは世界有数の OTT サービスの利用大国であり、今後の大きな経済成長も見込まれるため、OTT 各社は積極的にフィリピン国内への進出を目指しております。

当社グループは、「フィリピン全体のユーザーメリットの拡大を志向し、品質力や技術力を発揮できる日系通信事業者」という強みを活かして、OTT とのパートナーシップの締結を目指しております。

パートナーシップが締結されれば、まず InfiniVAN が陸揚局を建設・所有します。次いで OTT の所有する国際海底ケーブルが同陸揚局に収容され、InfiniVAN が構築する国内中継回線、並びに OTT のコンテンツサーバー（フィリピン国内に設置）が接続されます。同サーバーの近くには、他の通信事業者、ISP、CATV 事業者などが中立的に接続できる IX や PoP が設置されます。

さらなる展開としては、InfiniVAN の国内広域バックボーン回線^{注8}を経由し、別の地域にも同様にコンテンツサーバー、IX や PoP が設置されます。大容量トラフィックが地域内で折り返されるようになり、キャッシュ^{注9}したデータの活用による効率的なコンテンツ配信網、つまりフィリピン国内 CDN が実現します（下記図）。

図：フィリピン国内 CDN のイメージ



国内 CDN は、OTT につながりやすい大容量・高速ネットワークで、当社グループの中長期な他社との差別化につながります。OTT 関連のトラフィックの効率的な取り扱いを求める他の通信事業者、ISP、CATV 事業者などの中継回線が、各地域の IX や PoP に接続しに集まってくる形態に、国内のネットワーク構造は進化していくと見込まれます。

この国内 CDN 構想の実現により、フィリピンで見た、ネットワークコストの低減、通信品質の向上、高度な 5G サービスの実用化などへの寄与が想定されます。当社グループの事業拡大だけでなく、フィリピンの国や地域の SDGs や経済発展に、大いに資するものと考えております。

※7：CDN

Content Delivery Network。Web サイト上のコンテンツを迅速にエンドユーザーに届けるための仕組み。

※8：国内広域バックボーン回線

InfiniVAN では、当社グループの事業構想に則り、ルソン島地域、ミンダナオ島、パナイ島での光ファイバー回線網の敷設を進めております。また、これら地域をつなぐ国内海底ケーブルの建設を構想し、現在海洋調査を行っております。

※9：キャッシュ

一度使ったデータをサーバーや端末などに一時的に保存しておき、次回以降の閲覧の速度アップに役立つ技術。

※10：Telco

通信事業者。

3. スケジュール

InfiniVAN による陸揚局の建設等のスケジュールは、少なくとも翌会計年度（2023 年 3 月期）以降ですが、現時点では未定です。パートナーシップの進捗などを考慮しながら、検討を進めてまいります。

4. 補足説明

(補足1) OTTの通信インフラ領域への進出の背景

~膨張を続ける自社サービス関連のトラフィックへの対応が、OTTにとっての大きな課題~

動画サービスを例にあげます。通信機器の世界的大手であるエリクソン社のレポート^{※11}によれば、現在、全世界の携帯端末上のデータトラフィックの66%は、動画によるものです。更に、2026年にはその割合が76%に上昇する見通しです。フィリピンの通信業界内でも、インターネットトラフィック全体の内の60%以上が、動画によるものだと言われております。

スマートフォンで撮影や視聴をする動画は、高解像度化が進行しています。サムスン社やシャープ社の5Gスマホには、既に8K動画の撮影や視聴が可能なものがあり、「最高の画質の動画を撮りたい、視たい、投稿して見てもらいたい。」というユーザーニーズが拡大しています。

それに応えるために、世界的に有名な動画投稿サービスの中にも、8K動画の配信が可能なものが複数出てきています。8K動画を視聴するには実測ダウンロード速度で100Mbpsが推奨されており、SD（通常のDVD）画質と比べて、約100倍の速度が必要となります。更に、ユーザーがライブ配信を行う場合は、高速なアップロード速度も、求められることとなります。

このような環境や方向性の中、OTTが快適な顧客体験を提供し続けるには、国や地域単位での通信インフラのたゆまない増強が必須となります。逆に言えば、インターネットの速度や安定性が落ちると顧客が離れ、競合事業者の取り組み次第では、その地域のビジネスを一気に大きく失ってしまい、将来のシェアの回復が難しくなってしまいます。

世界的なOTTにとっては、他の事業者任せではなく、OTT自らがより直接的に通信インフラの整備に関わり、膨張を続ける自社サービスへの需要（トラフィック）に対応するのが、合理的との判断になってきております。

※11：エリクソン社のレポート

「Ericsson Mobility Report（2021年6月）」

(補足2) 昨今の、OTT と各国内通信事業者の関係接近

~両者のパートナーシップによる、通信インフラの構築案件が増加~

先進国から途上国までの幅広い地域において、OTT と各国通信事業者とのパートナーシップによる、通信インフラの構築案件が増加しております（下記表）。

表：過去1年程度以内に公表された、OTT と通信事業者のパートナーシップ案件の抜粋（当社調べ）

公表年月	地域	その地域の通信事業者による、OTT への提供内容
2021年10月	アフリカ	OTT やクラウド事業者もサーバーを設置できる陸揚局
2021年7月	アフリカ	約 2,000km の長距離回線ならびに都市の通信回線建設
2021年1月	アフリカ	国内ネットワーク上のメッシュソリューションと、地中海を通る海底ケーブルのキャパシティ
2020年12月	ヨーロッパ	OTT の海底ケーブルが接続されるキャリア中立データセンター
2020年10月	アジア	国内 7,500 か所以上の Wi-Fi スポットの強化、信頼性の高いネットワーク

各国内は、ライセンスを持つ通信事業者が通信インフラの建設や運用を担います。

OTT は国際海底ケーブルの建設（基本、公表されている。単独またはコンソーシアム^{注12}。）と、さらには各国内の通信インフラに対する財務的・技術的な支援を行っている模様です。OTT が所有する部分の国際海底ケーブルは、主に自社サービスの為に利用していると考えられます。

※12：コンソーシアム

互いに力を合わせて目的に達しようとする組織や人の集団。共同事業体。

以 上

社名：株式会社アイ・ピー・エス

証券コード：4390

所在地：東京都中央区築地4丁目1番1号 東劇ビル8階

代表者：代表取締役 宮下 幸治

本件に関する問い合わせ窓口：IR 室 03-3549-7719 ir@ipsism.co.jp